



平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード
コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 泉 健太

TEL 03-5728-4460

定時株主総会開催予定日 平成23年10月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年10月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	15,337	8.5	67	—	△8	—	△1,221	—
22年7月期	14,129	6.6	△268	—	△421	—	△1,651	—

(注) 包括利益 23年7月期 △1,214百万円 (—%) 22年7月期 △1,640百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	△8,504.03	—	△195.9	△0.1	0.4
22年7月期	△11,546.50	—	△81.4	△5.1	△1.9

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 一百万円 22年7月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	4,848	100	1.5	506.82
22年7月期	8,356	1,312	14.0	8,165.09

(参考) 自己資本 23年7月期 74百万円 22年7月期 1,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	464	△50	△304	1,500
22年7月期	652	△1,719	777	1,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	100.00	—	0.00	100.00	14	—	0.7
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△39.6	130	—	95	—	50	—	339.90
通期	11,000	△28.3	510	659.2	450	—	350	—	2,379.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社ギルドホールディングス、ギルドコーポレーション株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.8「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及びP.22「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年7月期	147,100 株	22年7月期	143,560 株
② 期末自己株式数	23年7月期	— 株	22年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年7月期	143,621 株	22年7月期	142,999 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P.39「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	8,036	△13.3	213	—	260	—	△1,463	—
22年7月期	9,266	△15.5	△175	—	△302	—	△1,448	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	△10,191.76	—
22年7月期	△10,131.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	3,449	65	1.9	444.32
22年7月期	5,683	1,405	24.7	9,789.51

(参考) 自己資本 23年7月期 65百万円 22年7月期 1,405百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(ストック・オプション等関係)	34
(企業結合等関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 会計処理方法の変更	48
(7) 表示方法の変更	48
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(企業結合等関係)	51
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
(開示の省略)	51
6. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) その他	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や、長引く円高基調等の影響を受け、先行きが不透明な展開となりました。

一方、当社グループの事業領域であるインターネット広告市場は平成22年には7,747億円（前年比9.6%増）の市場（『2010年（平成22年）日本の広告費』・株式会社電通、平成23年2月公表）となり、雑誌、新聞などが軒並み前年割れとなっている中で唯一成長を続け、テレビ広告市場に次ぐ第二の媒体として順調に拡大しております。また、最近のスマートフォンの急速な普及による新サービスの登場やSNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）領域のさらなる拡大などの影響により、今後も引き続き新たなビジネス領域が生まれ、市場が拡大していくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、独自の法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」を通じ、インターネットマーケティングを中心とした各種サービスの提供に注力してまいりました。グループ全体で積極的に事業活動に努めたことにより、前年同期と比較し8.5%の増収となりました。一方、利益においては、当第3四半期連結累計期間までのノンコア事業（アパレル事業等）における販売費及び一般管理費の増加や、当該事業を運営する子会社ののれん償却（連結調整勘定）が負担となり赤字基調となったものの、平成23年5月13日付で公表したとおり、アパレル事業の売却を当第4四半期連結会計期間において実施したため、当第4四半期連結会計期間は黒字基調であるコア事業のみとなり、通期においても営業黒字を確保することができました。

しかしながら、アパレル事業の売却においてはノンコア事業の切り離しとして、今後の当社の成長においては経営リソースの集中が可能になることや財務負担の軽減につながることから前向きな施策であるものの、アパレル事業を運営する株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社の株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間において、子会社株式の譲渡に伴う損失719,907千円を計上することとなりました。また、同じくノンコア事業に位置付けている子会社株式（株式会社JPS）の評価損92,930千円に加え、投資有価証券評価損141,147千円等を特別損失として計上したことにより、当期純損失を計上することとなりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は15,337,436千円（前年同期比8.5%増）、営業利益67,180千円（前年同期は営業損失268,367千円）、経常損失8,177千円（前年同期は経常損失421,113千円）、当期純損失1,221,357千円（前年同期は当期純損失1,651,138千円）となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間に、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を一部変更しております。変更した内容は次のとおりです。

[変更後の事業の区分]

- ① インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業：フルスピードクラブ、SEO（*1）、リスティング広告（*2）、アフィリエイト広告（*3）、その他広告、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）
- ② アフィリエイトサービスプロバイダー事業(*4)
- ③ インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、EC(*5)
- ④ データセンター事業
- ⑤ アパレル事業
- ⑥ その他事業

なお、前年同期比較にあたり、変更した事業セグメントのうち、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」および「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」については、前期分の数値を組み替えることが困難なため、比較を行っておりません。

<インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業>

当社の中核サービスである「フルスピードクラブ」の会員獲得を最優先課題として営業活動を行った結果、平成23年7月末日現在、契約件数は1,000件を超え、その売上高が連結売上高の6.6%を占めるまでに成長いたしました。この法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」という画期的な仕組みを通じて、顧客企業の様々なニーズに対応した、SEOやリスティング広告、アフィリエイト広告などインターネットマーケティング関連の各種サービスを提供していくという販売手法を用い、営業活動に取り組んでまいりました。

当期については、「フルスピードクラブ」の契約件数の増加を重点目標とし、各商材の売上に拘らないスタイルで営業活動に注力してまいりました。そのため、前期までのSEO、リスティング広告などの主力サービスの売上高は前年同期と比較して減少する結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では7,910,047千円となりました。

<アフィリエイトサービスプロバイダー事業>

当事業は株式会社フォーイット（子会社）が行うアフィリエイトサービスプロバイダー事業を対象しております。

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。また、新たな業界の顧客を開拓するなど積極的な拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では2,460,411千円となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売およびECが属しております。

当連結会計年度において販売したWebサイトはありません。また、ECにつきましては、当社による自社ECサイトの運営に加えて、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）による自社ECサイトの運営およびモバイルECサイトの運営受託サービスに取り組んでまいりました。当社が運営するEC事業の売上高は減少傾向である中、株式会社ベッコアメ・インターネットにおいてはゲーム機器や玩具、アパレルなどの一般消費者向けのECサイトの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では1,059,125千円（前年同期比7.4%減）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業を対象としております。

新規顧客の開拓に努めるほか、顧客ニーズや、仮想化サービス等の現在の環境に則したサービスの充実を図る一方、引き続き営業活動に努めた結果、受注量は増加傾向で推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、等連結会計年度で817,533千円となりました。

<アパレル事業>

当第3四半期連結累計期間までにおいて、当事業では様々な販売施策や広告宣伝施策を講じるなど積極的な販売活動を行ってまいりましたが、個人消費の低迷や低価格攻勢に加えて、東日本大震災の影響を受けたこと等により、厳しい事業展開を強いられる結果となりました。

なお、平成23年5月13日付で公表いたしました「子会社（株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社）の異動およびそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、アパレル事業を運営する株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社の株式を譲渡し、当社グループは当事業から撤退いたしました。当該株式譲渡に伴い、当第4四半期連結会計期間より、両社は当社の連結対象から外れております。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では4,186,527千円となりました。

<その他事業>

当事業には、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV/ISP向け専用線サービス等の事業が含まれております。当事業の売上高は、当連結会計年度では574,380千円となりました。

- *1 SEO(Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトにリンクするバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 アフィリエイトサービスプロバイダー : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。
- *5 EC(Electronic Commerce) : 電子商取引。インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

(当連結会計年度における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業	7,910,047	51.6	—
フルスピードクラブ	1,011,679	6.6	—
SEO	395,922	2.6	—
リスティング広告	4,227,505	27.6	—
アフィリエイト広告	1,782,073	11.6	—
その他広告	295,791	1.9	—
その他	197,075	1.3	—
アフィリエイトサービスプロバイダー事業	2,460,411	16.0	—
インターネットメディア事業	1,059,125	6.9	△7.4
Webサイト運営・販売	34,630	0.2	639.7
EC	1,024,494	6.7	△10.1
データセンター事業	817,533	5.3	20.8
アパレル事業	4,186,527	27.3	—
報告セグメント計	16,433,646	—	—
その他	574,380	3.7	—
消去	△1,670,590	△10.8	—
合計	15,337,436	100.0	8.5

<次期の見通し>

当社グループは、インターネットマーケティング業界において、優れたサービスの開発と高い顧客満足を提供する会社となることで、社会に貢献するという理念のもと、企業のインターネットマーケティングに関する様々なニーズに対応するため、各種サービスを総合的に提供していくことで、更なる発展をめざしてまいります。

この方針のもと、当社は、当社の原点であり、かつ強みを持つインターネットマーケティングの事業領域に帰属し、独自の法人支援プラットフォームである「フルスピードクラブ」を通じた、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などの主力サービスを中心に、インターネット関連サービスの開発・提供に注力してまいります。

次期（平成24年7月期）につきましては、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告等のインターネットマーケティング関連の事業に経営資源を集中し各事業の強化に努めると共に、親会社であるフリービットグループの技術支援を受け協調して将来に向けた新事業の企画、開発にも取り組んでまいります。また財務面については、継続して営業利益を創出できる状況となったことから、着実に利益を積み重ねることで財務体質の改善・強化に取り組んでまいります。

具体的には、以下のとおりの施策に注力してまいります。

- ① ナショナルクライアントの開拓に向けた営業・サービス体制の確立
- ② 地方都市における地域ドミナントOEM展開による低価格ゾーンを開拓
- ③ 圧倒的な技術力の差別化による提供サービスの向上
- ④ 高付加価値サービスの開発に向けた自社システム開発体制の確立

以上により、平成24年7月期通期の連結業績は、売上高11,000百万円（前期比28.3%減）、営業利益510百万円（前期比659.2%増）、経常利益450百万円（前期経常損失は8百万円）、当期純利益350百万円（前期当期純損失は1,221百万円）を見込んでおります。

（ご参考）

当社は、現在、広告媒体などの販売代理を行う商材については、顧客が当社に支払う全額（取扱高の総額）を売上高に計上する会計基準を採用しております。親会社であるフリービット株式会社が採用している売上計上基準（リスティング広告および純広告のみ純額）に則した場合、リスティング広告および純広告の代理販売を行った際に、当社が受け取るべき販売手数料部分のみが売上高として計上されることとなります。この基準に則して、当社の平成24年7月期連結売上高の予想値を算出した場合7,449百万円となります。

なお、総額または純額の売上計上基準のいずれかを採用した場合でも、各利益の数値は変わりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,508,244千円減少し、4,848,744千円となりました。資産の内訳は、流動資産が3,298,791千円、固定資産が1,549,952千円で、主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少403,322千円、商品の減少199,859千円、のれんの減少2,173,810千円および差入保証金の減少415,177千円があったこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,295,709千円減少し、4,748,324千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ1,212,535千円減少し、100,419千円となりました。負債の内訳は、流動負債が3,138,420千円、固定負債が1,609,904千円で、主な減少要因は短期借入金の減少1,423,502千円、買掛金の減少681,782千円、未払金の減少259,940千円があったことによるものであります。純資産の内訳は、資本金が746,611千円、資本剰余金が717,611千円、利益剰余金が△1,402,124千円、その他有価証券評価差額金が12,455千円、少数株主持分が25,866千円であります。自己資本比率は、1.5%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失を計上したものの、のれん償却額の計上、投資有価証券評価損の計上による影響が大きく、前連結会計年度末に比べ109,705千円増加し、1,500,360千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、464,597千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,126,245千円の計上があったものの、のれん償却額1,247,799千円の計上、減価償却費246,029千円の計上、投資有価証券評価損141,147千円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、50,206千円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入171,843千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出190,361千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、304,686千円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,965,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出1,271,008千円、長期借入金の返済による支出1,005,970千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績および財政状態の推移をみながら、配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は現在、財務体質の強化が急務であるため、当面は内部留保を優先し、その確保した資金を事業基盤強化に向けた投資に充当することで、再び高成長の実現に努め、利益成長による企業価値の向上を通じて、株主の方々に対する利益還元を目指してまいります。

以上の理由により、次期（平成24年7月期）の配当につきましては、無配とさせていただきます。中期的な業績動向や財務状態などの進捗を踏まえ、復配を検討してまいります。

なお、当期（平成23年7月期）は同様の理由により、無配といたしました。

(4) 事業等のリスク

必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下のとおり開示しております。

当社は、これらのリスクを十分に認識したうえで、その回避および損害が発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する記載は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境について

(a) 競合について

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、競合の多い業界であります。インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業およびアフィリエイトサービスプロバイダー事業においては、SEM（検索エンジンマーケティング）サービスやアフィリエイトサービスを提供する企業は大手のインターネット関連企業をはじめ多数存在し、広告サービスも多様化しております。また、インターネットメディア事業においては、様々なビジネスモデルのサイトが数多く存在し、常に新しいサイトが開発される等、厳しい競争環境が続いております。このような環境のもと、当社グループは引き続き各インターネット関連事業の拡大および競争力の維持・強化に努めてまいりますが、優れた競合事業者の登場、競合事業者によるサービス改善および、より付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社の競争力が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場はインターネットの普及により、急速に拡大してまいりました。しかし、急激に景気が悪化した場合、企業のリストラクチャリングの推進や、米国の金融不安に端を発した世界経済の混乱の影響を受け、企業収益の大幅な悪化に伴い広告需要が減退したと同様の事態が起こる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) インターネット広告市場の技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は速く、現在利用している技術や業界標準が急激に変化することが予想されます。また、技術革新に伴い顧客ニーズが変化する一方、多様なニーズに即したビジネスモデルおよびサービスの開発・進화가活発に進んでいます。当社グループでは、そうした事態に対応するため、常に業界動向を注視し、迅速かつ適切な対応をしていく方針であります。そのために多額の支出が発生することや、適切な対応がなされなかった場合に当社の競争力が低下することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) インターネットを巡る法的規制について

当社グループの一部の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。また、EC事業は「特定商取引に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律による規制の影響は軽微であると認識しており、このほかに当社グループの事業を直接規制するインターネット関連の法的規制はありません。しかし、今後インターネットの普及に伴い、新しい法律や自主ルールが整備される可能性が高く、当社の事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業について

(a) SEMの運営体制について

当社グループの主力事業であるインターネットマーケティングを中心とした法人支援事業は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであり、頻繁に行われる検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更およびリスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応していく必要があります。当社では、SEMの運営体制について、SEOにおける外部リンク設置業務やリスティング広告運用における運用管理業務等の単純作業を切り分け、これら業務のマニュアル化を推進することにより、経験の少ない人材でも早期に活用できる体制を構築しております。こうした特定の技術者に依存しない仕組みは、当社の事業拡大を支える重要な基盤になっているものと認識しております。平成22年7月27日付でヤフー株式会社から「Yahoo! JAPAN」の検索エンジンをGoogle Inc. に切り替えることが発表され、今後は「Google」が実施する検索エンジンのシステム変更により、より速やかに対応することが重要になります。しかしながら、不定期に実施されるシステム変更に対応できる保証はなく、その対応が適切に実施されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、SEOについては、その対策ノウハウの社外流出もリスク要因として考えられます。当社は、SEOの一連の業務を分業体制で行うことにより、ノウハウの社外流出を防ぐ仕組みを構築しております。しかしながら、既に一定の事業基盤を有する競合他社に当社のノウハウが流出した場合など、当社の市場シェア等に悪影響を及ぼす事態も想定され、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 検索エンジンの寡占状態について

当社グループのSEOは、主に「Yahoo! JAPAN」又は「Google」における検索結果の上位表示を目的としており、両検索エンジンを対象とするSEO売上高はSEO総売上高のほとんどを占めております。これは両検索エンジンが寡占状態にあることに起因するものであります。

（平成22年7月27日付でヤフー株式会社から「Yahoo! JAPAN」の検索エンジンをGoogle Inc. に切り替えることが発表されています。）

しかし、今後はこれに代わる新たな検索サイトがユーザーを獲得することなども考えられ、そうした場合に適切な対応が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) SEOの料金体系について

当社の主力サービスのひとつであるSEOは、顧客のサイトが検索サイトにおいて予め定められた順位内に表示された場合のみ料金が発生する成功報酬型の料金体系とコンサルティング型の料金体系の2つの料金体系を採用しています。検索エンジンのアルゴリズム変更への対応が適切でなかった場合、あるいは競合他社の技術力が向上し当社の優位性が低下した場合には、当社の顧客のサイトの表示順位が当社の予期する水準まで上昇しないことも考えられます。そうした場合には、成功報酬型による課金を選択している顧客から、当社の期待する成功報酬が得られなくなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定取引先への高い依存度について

当社は、リスティング広告の販売を行うにあたり、ヤフー株式会社およびGoogle Inc. とリスティング広告サービスの販売代理店契約を締結しており、ヤフー株式会社の推奨認定代理店、Google Inc. の正規代理店となっております。平成23年7月期において両社のサービスに対する売上高の割合は、依然として高い状況にあります。これは、現状のリスティング広告市場が両社による寡占状態にあることに起因するものです。当社は、両社との販売代理店契約を継続する方針であり、現状、具体的な障害は存在していませんが、両社の販売代理店戦略の変更等により、当社との契約について更新の拒絶や内容の改悪を求められる可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 特定事業への高い依存度について

当社では、インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業において、会員制サービス「フルスピードクラブ」を通じて販売しているSEOおよびリスティング広告、アフィリエイト広告が売上のほとんどを占めております。同事業では、SEOやリスティング広告、アフィリエイト広告以外の商材も取り扱っておりますが、現在のところ、まだ規模が小さい状況です。

したがって、SEOおよびリスティング広告、アフィリエイト広告の各事業に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 広告主、広告内容および媒体の審査体制について

当社グループは、反社会勢力、法令および公序良俗に反する不良事業者とは一切関係を持たない方針であり、自社サイトに広告を掲載する広告主および広告内容、自社サイトにリンクを設置する他のサイト（以下「リンク先」）について、業界団体であるインターネット広告推進協議会が定める基準のほか、独自の選定基準を定め、事前に審査する体制を構築しております。したがって、選定基準に抵触する広告主、広告内容、リンク先との関係が生じる可能性は低く、現状問題は生じておりませんが、今後発生する可能性は皆無とは言えません。万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性の著しい低下を招く可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) システムトラブルについて

当社グループは、リスティング広告、アフィリエイト広告等の提供をインターネット環境において行っております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われる対策を講じております。しかしながら、地震などの自然災害、停電など予期せぬ重大な事象の発生、新たなコンピュータウイルスへの感染などにより、当社の設備またはネットワークに障害が生じる可能性があります。そうした事態が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされる可能性があり、また、サービスの停止等に伴う信用の低下が営業活動に支障を及ぼすことも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 新規事業の収益性について

当社グループは、顧客ニーズに則したサービスの提供を行うためには、新規に事業を立ち上げることも検討してまいります。新たに手掛けた事業を早期に一定の事業規模にまで成長させ、市場における地位を確立するため、事業を推進する手段として必要が認められる場合には、システム開発への投資や第三者が運営するサイトおよび企業の買収、資本業務提携の取り組みなどを行う可能性があります。今後も、当社は事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。システム投資や買収に伴う資金負担、広告宣伝費等の支出が発生し、収益性が向上しない可能性や、事業を推進する過程において予測とは異なる事態が生じ、投資回収が困難になる可能性があります。このように事業展開が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 経営体制について

(a) 社歴が浅いことについて

当社は平成13年1月に設立された社歴の浅い会社であり、また、主要事業の開始時期についても、SEOは平成14年6月、リスティング広告は平成16年10月、その他の事業も同様にいずれも業歴が浅いことから、過年度の財政状態および経営成績だけでは、今後の当社の業績や成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

(b) 個人情報等の管理について

当社グループは、自社サイトの運営等において会員等の個人情報（氏名、メールアドレス、住所等）を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。当社グループでは、個人情報および顧客の企業情報等の管理について、法令を遵守し、アクセス権限設定、従業員の行動管理等、情報の取扱いには細心の注意を払い、最大限の取り組みを行っております。しかし、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償請求がなされ、また訴追等により、社会的信用を失う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保について

当社グループでは、今後も事業を拡大していく上で、必要な人材を十分に確保していくことが重要な課題であると考え、積極的に人材の採用・育成を行っております。しかし、こうした活動が計画どおりに進まず、また幹部人材および予想を上回る数の人材の社外流出があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 親会社との関係について

当社グループは、親会社であるフリービット株式会社を中核とした企業グループ（以下「フリービットグループ」）に属しており、同社は当社発行済株式の51.46%を所有しております。フリービットグループは、同社を中核として、「Being The NET Frontier!（インターネットをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念のもと、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発とそのコアテクノロジーを基礎に様々なインターネットサービスを実現するネットワークおよびサーバシステムを大規模に運用することで、高品質かつ非常にコストパフォーマンスの高いインターネットサービスインフラを提供するSmartInfra（賢いインフラ）事業を行っております。

当社グループは、フリービットグループの中で、主には業界でも定評のあるインターネットマーケティングの事業領域における高度なノウハウを活用し、法人顧客を対象に、各種サービスを総合的に提供する会社として位置付けられております。業務提携の詳細につきましては、両社協議の上で決定しておりますが、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

(a) 知的財産権について

当社グループは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、現在のインターネット関連分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、当社グループの事業領域における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。現在までのところ、当社グループの認識する限り、第三者の知的財産権を侵害したことおよび侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じる等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの障害や重大な人為的ミス等の予期せぬトラブルが発生した場合、また、取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される場合があります。損害賠償の金額、訴訟の内容およびその結果によっては、当社グループの業績および財政状態や社会的信用に影響を与える恐れがあります。

(c) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績および財政状態の推移を考慮しながら、利益配当を行っていく方針であります。しかしながら、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合など、業績が悪化した場合には、利益配当が行えない可能性があります。

(d) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

<ストックオプションについて>

当社は、役員および従業員へのモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストック・オプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権、ならびに会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員および従業員に対して付与しております。平成23年7月末現在における新株予約権による潜在株式数は430株であり、発行済株式総数147,100株の0.29%に相当いたします。これら新株予約権の行使が進んだ場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後におきましても、上記目的のもと、ストック・オプションの付与を行う可能性があります。その場合、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(e) 投資有価証券における評価損による影響について

当社グループは、投資有価証券の評価基準および評価方法として、切捨方式を採用しています。今後の個別の投資先の業績動向や経済情勢等の変化等により、当社グループが保有する投資有価証券の価値が下落した場合には、評価損の発生により当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(f) 繰延税金資産の回収可能性の評価における影響について

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しているため、その見積額が減少し繰延税金資産の一部または全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動などを含む各国税制の変更などがあった場合、その判断を行った期間に繰延税金資産を減額し、税金費用を計上することになります。その結果として、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

(g) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは、当第3四半期連結累計期間においてはアパレル事業を営む子会社株式の譲渡に伴う特別損失719,907千円を計上したこと等により、当期純損失1,221,357千円を計上したため、純資産が100,419千円と大幅に減少しました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を解消すべく、「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した対応策等を実行することで、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

「(4) 事業等のリスク (g) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、次の施策を実施してまいります。

今回のノンコア事業（アパレル事業等）の売却に伴う特別損失を計上したことにより、当期純損失を計上することとなりましたが、これにより、当社グループは、インターネットマーケティング関連のコア事業の展開に経営資源を集中投下することが可能になります。

現在、当社グループの事業のうちコア事業のみの業績は黒字化を継続しており、回復基調で推移しております。今後も、引き続き、定評のあるSEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などを中心に、インターネットマーケティングの各種サービスの提供に注力すること、当社グループとして早期の業績回復の実現するとともに、さらには、安定した収益基盤と強固な財務基盤の構築に努めてまいります。また資金面でも、親会社であるフリービット株式会社との連携強化の一環として、親会社が実施しているグループファイナンスを通じて、当社は資金需要に応じて親会社から必要資金を柔軟かつ機動的に調達できる体制を構築しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社フルスピード）、子会社5社および関連会社1社により構成されており、インターネットマーケティングの事業領域において、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告を中心とした、各種サービスの提供等に取り組んでおります。また、主には中小企業を対象として、インターネットマーケティングに関するコンサルティングを総合的に行っていくことを目的とし、会員制サービス「フルスピードクラブ」という、当社独自の法人支援プラットフォームを構築し、このプラットフォームを通じてサービスの提供も行ってまいります。

当第1四半期連結会計期間より、事業の概況をわかりやすく開示することを目的とし、事業の区分等の一部を新設および変更してまいります。変更した内容は次のとおりです。

・「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」を新設

この事業の中には、フルスピードクラブ、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）を含む

・「アフィリエイト広告事業」を「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」に変更し、当期より当該事業を担当している連結子会社である株式会社フォーイットの売上を分別

・「インターネットメディア事業」に含まれる法人向けECおよび消費者向けECを統合して記載

[変更後の事業セグメント]

① インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業：フルスピードクラブ、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）

② アフィリエイトサービスプロバイダー事業

③ インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、EC

④ データセンター事業

⑤ アパレル事業

⑥ その他事業

当社グループの各事業の内容は次のとおりであります。

<インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業>

(1) フルスピードクラブ

「フルスピードクラブ」は、顧客企業に、より多くのメリットを提供することを目的に創設した会員制サービスであり、当社独自の画期的な法人支援プラットフォームです。当社は、インターネットマーケティングを中心とした取扱いサービスを、この「フルスピードクラブ」を通じて提供しております。

(2) SEO

当社は、検索エンジンを活用してサイトへの集客や企業広告を行う企業に対して、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）を解析し、サイトの状態を最適化することにより、顧客のサイトが検索エンジンからの評価を高められることを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスの提供を行っております。

(3) リスティング広告

検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告（リスティング広告）は、検索サイトの閲覧者が検索サイト上に表示される当該広告主のテキスト広告をクリックした場合にのみ広告主の利用料が発生する仕組みとなっております。当社は、ヤフー株式会社およびGoogle Inc.などが提供するリスティング広告ならびにコンテンツ連動型広告の販売を行っております。また、運用面においては費用対効果の高い広告を出稿できるよう、キーワードの選定、入札価格の調整、広告原稿の作成など全面的にサポートを行っております。

(4) アフィリエイト広告、その他広告

当社は、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、当社子会社である株式会社フォーイットが運営するアフィリエイト広告の販売代理や、バナー広告などリスティング広告以外の各種インターネット広告の販売代理を行っております。

(5) その他

当社は、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、サイト制作の受託やアクセス解析、入力フォーム最適化サービス、各種ツールの提供等、付加サービスの提供を行っております。

<アフィリエイトサービスプロバイダー事業>

アフィリエイトプログラムとは、広告主および提携サイトのネットワークを構築し、アフィリエイト広告取引を仲介する情報システムです。平成22年4月に新設分制し設立した子会社である株式会社フォーイットが、当社が開発したアフィリエイトサービス「アフィリエイトB」、「アフィリエイトBモバイル」を提供しております。

<インターネットメディア事業>

(1) Webサイト運営・販売

各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行っております。なお、売却の対象となるサイトは、当社が企画、開発したサイトに限定しております。

(2) EC（法人向け／消費者向け）

当社グループは、特定の分野に特化した各種ECサイトおよびモバイルECサイトを運営し、オンライン上で商品の通信販売を行っております。その他、モバイルECサイトの運営を受託しております。

<データセンター事業>

子会社である株式会社ベッコアム・インターネットがハウジング、ホスティング等のサービスを提供しております。

<アパレル事業>

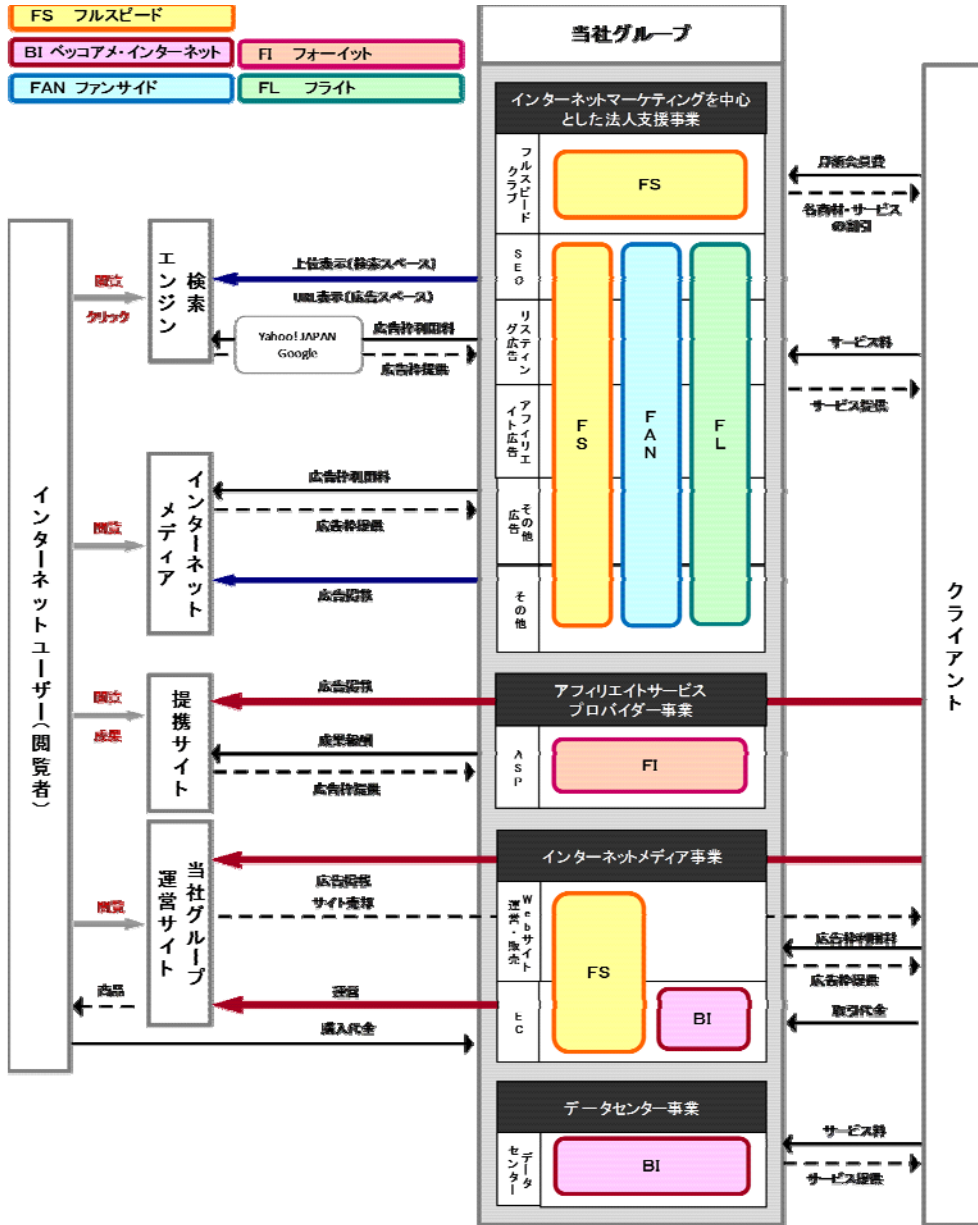
平成22年4月に子会社化したギルドコーポレーション株式会社がアパレルの製造・販売事業を行っております。なお、平成23年5月13日付

で公表いたしました「子会社（株式会社ギルドホールディングス・ギルドコーポレーション株式会社）の異動およびそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、当社が保有していた株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社の全株式を譲渡し、平成23年5月より、両社は当社の連結対象から外れております。

<その他事業>

当事業には、株式会社ベッコアム・インターネット（子会社）が提供しているCATV／ISP向け専用線サービス等が含まれております。

当社の事業系統図は以下のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、親会社であるフリービット株式会社が掲げる「Being The NET Frontier!（インターネットをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念に基づき、同社グループの一員として、インターネットマーケティングの領域で、優れたサービスを提供することを通じて社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。当社グループの強みであるインターネットマーケティング力を活かし、優れたサービスの開発と高い顧客満足を提供する企業となることで、顧客、社員、株主、そして社会に貢献できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各期において設定する業績予想を達成することが最低限の使命であると考え、売上高および営業利益を予算統制の軸に置いております。経営資源の効率活用に向け、資本収益率（ROA・ROE）および労働生産性（従業員一人当たり売上総利益額）を管理指標とし、その改善に努めると共に、コスト管理を徹底して行っております。

また、事業の陳腐化を防ぎ競争力の維持・増進を図るため、各事業の売上高利益率を注視しつつ、継続して業務改善に努める一方、新サービスの開発に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで多くの企業のWeb戦略に携わった経験や実績、および、それらにより蓄積してきたインターネットマーケティングの高度なノウハウを活かし、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、ソーシャルメディア活用サービス等のインターネットマーケティングの各種サービスを展開しております。引き続き、インターネットマーケティング支援に関わる研究を進め、顧客企業のあらゆる課題やニーズに対応した優れたサービスを開発し、提供することで、顧客満足の向上に努めてまいります。また、中長期的な経営戦略として、当社は、テクノロジーによる差別化と収益を生み出す新たなアドサービスを開発し続けられる会社となるべく、アドテクノロジー領域の研究とそれを担う人材の確保および育成に努めてまいります。加えて、顧客企業のマーケティング支援能力を高めることにも注力し、「アドテクノロジー&マーケティングカンパニー」として、当社はさらなる成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の5点を主な対処すべき課題として取り組んでおります。

① SEM手法および実務体制の継続的な改良

当社グループの主力サービスであるSEOおよびリスティング広告は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであります。頻繁に行われる検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更、リスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応するため、検索エンジンの対策手法やSEMの手法をより専門的に研究するほか、継続的に実務体制を改良していくことが重要であると認識しております。当社グループではSEM実務体制の分業化と業務のマニュアル化を推進し、経験の少ない人材でも早期に活用できる仕組みを構築しておりますが、受注量の増大等に備え、SEM技術者および実務スタッフの採用・教育、業務の効率化を継続的に行ってまいります。

② アフィリエイト広告事業の規模拡大

アフィリエイトサービスプロバイダー事業において、早期に一定の事業規模にまで成長し、市場シェアを拡大することが重要な課題であると認識しております。そのためには、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」、「アフィリエイトBモバイル」の拡販と、提携サイト（パートナー）の拡充が必要であるため、両者につき積極的な営業活動を行ってまいります。また、営業面を担当している当社と、運営面を担当している当社子会社である株式会社フォーイットが、アフィリエイト広告の事業基盤の強化に継続して取り組むことで、事業拡大を図ってまいります。

③ インターネットマーケティングにおける新サービスの開発およびラインナップの拡充

現状、従来から定評のあるSEO、リスティング広告および、アフィリエイト広告といった主力サービスが当社売上の大半を占めております。企業のニーズに則したサービスの提供を行うため、効果的なインターネットマーケティングの実現に向けたソーシャルメディア活用サービスや、アクセス解析、入力フォーム最適化サービスなどの各種ツールを中心に、積極的にサービスメニューの拡充を図っております。企業のニーズに対応するため、幅広くインターネットマーケティング支援に関わる研究を進め、インターネット広告におけるテクノロジーの差別化と、新たなアドサービスの開発に努めることは重要な課題であると認識しております。今後も、インターネットマーケティングに関するサービスを総合的に提供していく方針であり、顧客志向を第一に考えた、様々なサービスの拡充に努めてまいります。

④ 営業体制の更なる強化

独自性の高いサービスを創出し、拡販していくためには、より強固な営業体制を確立することが重要であると認識しております。顧客のニーズを汲み取りながら適切なサービスを販売する直接販売の利点を活かし、顧客との信頼関係を構築することで、長期取引につながるものと考えております。そのため、営業人員の増強に加え、個々人の営業スキルの向上にも努めてまいります。

⑤ 人材の育成・教育

当社グループは、事業を拡大していくうえで、必要な人材を十分に確保していくことが重要であると考え、高い専門性を有する人材および管理職者の獲得、人材育成に注力してまいります。そのため、幅広い人材採用活動を行う他、能力・実績主義の報酬体系の実施、教育研修制度の充実、業務の合理化、外部ノウハウの活用など、積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,155	1,516,777
受取手形及び売掛金	1,845,713	1,442,391
商品	282,337	82,478
未収入金	118,474	43,304
前払費用	113,049	56,084
繰延税金資産	83,321	56,043
その他	125,233	150,163
貸倒引当金	△68,573	△48,452
流動資産合計	3,904,714	3,298,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 428,914	*2 351,609
減価償却累計額	△106,387	△121,476
建物(純額)	322,527	230,132
工具、器具及び備品	1,084,914	1,073,873
減価償却累計額	△819,169	△868,499
工具、器具及び備品(純額)	265,744	205,374
土地	*2 172,241	*2 172,241
リース資産	169,738	23,525
減価償却累計額	△71,807	△13,802
リース資産(純額)	97,930	9,722
その他	2,452	2,452
減価償却累計額	△1,250	△2,047
その他(純額)	1,202	405
有形固定資産合計	859,646	617,876
無形固定資産		
ソフトウェア	62,589	46,940
のれん	2,385,239	211,429
その他	2,088	52
無形固定資産合計	2,449,917	258,421
投資その他の資産		
投資有価証券	330,954	220,619
破産更生債権等	481,615	355,398
長期貸付金	—	152,220
繰延税金資産	70,830	7,183
差入保証金	*2 666,025	*2 250,848
その他	*3 81,959	*3 76,738
貸倒引当金	△488,675	△389,354
投資その他の資産合計	1,442,710	673,654
固定資産合計	4,452,274	1,549,952
資産合計	8,356,988	4,848,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,724,662	1,042,880
短期借入金	*1, *2 2,434,000	*1, *2 1,010,498
1年内返済予定の長期借入金	*2 718,018	*2 638,567
未払金	397,627	137,687
リース債務	56,539	4,075
未払法人税等	126,923	74,781
未払消費税等	13,166	66,861
賞与引当金	8,379	23,500
その他	129,204	139,567
流動負債合計	5,608,521	3,138,420
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	*2 1,188,361	*2 1,398,610
リース債務	43,304	5,646
繰延税金負債	15,175	23,740
その他	88,670	81,906
固定負債合計	1,435,511	1,609,904
負債合計	7,044,033	4,748,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,087	746,611
資本剰余金	668,087	717,611
利益剰余金	△180,767	△1,402,124
株主資本合計	1,184,406	62,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,226	12,455
その他の包括利益累計額合計	△12,226	12,455
少数株主持分	140,774	25,866
純資産合計	1,312,955	100,419
負債純資産合計	8,356,988	4,848,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	14,129,409	15,337,436
売上原価	10,520,936	10,818,611
売上総利益	3,608,473	4,518,825
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170,690	152,746
給料及び手当	1,068,651	1,214,913
採用教育費	37,750	39,298
地代家賃	592,322	645,845
貸倒引当金繰入額	301,410	145,723
減価償却費	80,984	115,206
のれん償却額	357,118	434,961
その他	1,267,913	1,702,949
販売費及び一般管理費合計	3,876,841	4,451,645
営業利益又は営業損失(△)	△268,367	67,180
営業外収益		
受取利息	3,576	2,277
受取配当金	17,076	694
受取保証料	36,931	42,683
その他	11,198	25,092
営業外収益合計	68,782	70,748
営業外費用		
支払利息	50,920	77,031
支払手数料	15,273	13,361
貸倒引当金繰入額	111,452	53,422
持分法による投資損失	24,396	—
その他	19,484	2,291
営業外費用合計	221,527	146,106
経常損失(△)	△421,113	△8,177
特別利益		
前期損益修正益	※1 14,904	—
固定資産売却益	※2 31,804	※2 7,386
投資有価証券売却益	—	7,614
その他	2,910	112
特別利益合計	49,620	15,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 20,756	※3 34,226
固定資産売却損	※4 22,566	—
本社移転費用	51,551	—
減損損失	※5 138,303	※5 89,853
投資有価証券評価損	737,636	141,147
のれん償却額	—	812,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,909
その他	187,897	15,206
特別損失合計	1,158,710	1,133,182
税金等調整前当期純損失(△)	△1,530,203	△1,126,245
法人税、住民税及び事業税	44,597	110,056
過年度法人税等	16,528	—
法人税等調整額	33,163	3,023
法人税等合計	94,290	113,079
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,239,325
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26,644	△17,968
当期純損失(△)	△1,651,138	△1,221,357

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,239,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	24,681
その他の包括利益合計	—	※2 24,681
包括利益	—	※1 △1,214,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,196,675
少数株主に係る包括利益	—	△17,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	691,049	697,087
当期変動額		
新株の発行	6,037	49,524
当期変動額合計	6,037	49,524
当期末残高	697,087	746,611
資本剰余金		
前期末残高	662,049	668,087
当期変動額		
新株の発行	6,037	49,524
当期変動額合計	6,037	49,524
当期末残高	668,087	717,611
利益剰余金		
前期末残高	1,527,490	△180,767
当期変動額		
剰余金の配当	△57,120	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,651,138	△1,221,357
当期変動額合計	△1,708,258	△1,221,357
当期末残高	△180,767	△1,402,124
株主資本合計		
前期末残高	2,880,589	1,184,406
当期変動額		
新株の発行	12,075	99,048
剰余金の配当	△57,120	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,651,138	△1,221,357
当期変動額合計	△1,696,183	△1,122,308
当期末残高	1,184,406	62,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,067	△12,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,293	24,681
当期変動額合計	△16,293	24,681
当期末残高	△12,226	12,455
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,067	△12,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,293	24,681
当期変動額合計	△16,293	24,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当期末残高	△12,226	12,455
新株予約権		
前期末残高	32,148	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,148	—
当期変動額合計	△32,148	—
少数株主持分		
前期末残高	68,957	140,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,817	△114,907
当期変動額合計	71,817	△114,907
当期末残高	140,774	25,866
純資産合計		
前期末残高	2,985,761	1,312,955
当期変動額		
新株の発行	12,075	99,048
剰余金の配当	△57,120	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,651,138	△1,221,357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,376	△90,226
当期変動額合計	△1,672,806	△1,212,535
当期末残高	1,312,955	100,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年8月1日	自	平成22年8月1日
	至	平成22年7月31日)	至	平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,530,203		△1,126,245
減価償却費		229,315		246,029
のれん償却額		357,118		1,247,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		39,909
出資金評価損		19,664		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		386,898		96,290
減損損失		138,303		89,853
受取利息及び受取配当金		△20,652		△2,972
支払利息		50,920		77,031
持分法による投資損益 (△は益)		24,396		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		383		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		737,636		141,147
固定資産売却損益 (△は益)		△9,238		△7,386
売上債権の増減額 (△は増加)		△88,359		△95,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△18,453		△186,104
仕入債務の増減額 (△は減少)		368,996		24,405
未払債務の増減額 (△は減少)		155,999		△33,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△63,186		62,287
その他		182,170		86,054
小計		921,710		659,034
利息及び配当金の受取額		25,142		2,653
利息の支払額		△49,111		△77,511
法人税等の支払額		△265,893		△170,537
法人税等の還付額		20,859		50,957
営業活動によるキャッシュ・フロー		652,708		464,597
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△52,946		△79,898
無形固定資産の取得による支出		△18,928		△19,193
事業譲受による支出		△308,590		—
投資有価証券の取得による支出		△123,460		—
差入保証金の差入による支出		△42,322		△25,865
差入保証金の回収による収入		78,028		171,843
保険積立による支出		△12,378		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△23,534		△190,361
連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出		△1,526,179		—
貸付けによる支出		△398,000		△120,000
貸付金の回収による収入		485,786		126,833
その他		223,018		86,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,719,506		△50,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,000	△1,271,008
長期借入れによる収入	1,530,000	1,965,000
長期借入金の返済による支出	△556,351	△1,005,970
配当金の支払額	△55,713	△248
少数株主からの払込みによる収入	4,000	—
株式の発行による収入	12,075	99,048
新株予約権の発行による収入	—	—
新株予約権の買入消却による支出	△32,148	—
その他	△58,228	△91,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,634	△304,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289,164	109,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,212	1,390,655
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,390,655	1,500,360

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数：7社 連結子会社の名称 ：株式会社ベッコアメ・インターネット ：株式会社JPS ：株式会社ファンサイド ：株式会社フライト ：株式会社ギルドホールディングス ：ギルドコーポレーション株式会社 ：株式会社フォーイト</p> <p>株式会社ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション株式会社は、株式会社ギルドホールディングスの株式を取得し100%子会社としたため、その子会社であったギルドコーポレーション株式会社とともに当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社フォーイトは、当連結会計年度に新設分割したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社フルスピードファイナンスは、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、消滅時点までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>株式会社A-boxは、当連結会計年度に設立し連結子会社の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の議決権の所有割合が50%未満に減少したことから連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式会社DSCの全株式を売却したため、連結子会社から除外しております。なお、当連結会計年度は、売却時点までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>株式会社Dキャリアコンサルは、当連結会計年度に設立し連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の所有する株式会社DSCの全株式を売却したため、その子会社であった株式会社Dキャリアコンサルを連結子会社から除外しております。なお、当連結会計年度は、売却時点までの損益計算書のみを連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数：5社 連結子会社の名称 ：株式会社ベッコアメ・インターネット ：株式会社JPS ：株式会社ファンサイド ：株式会社フライト ：株式会社フォーイト</p> <p>株式会社ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション株式会社は、当連結会計年度において当社の所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度は、売却時点までの損益計算書のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用する関連会社の数：1社 持分法を適用する関連会社の名称 ：株式会社A-box</p> <p>株式会社A-boxは、当連結会計年度に設立し連結子会社の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の議決権の所有割合が50%未満に減少したことから連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>株式会社WebAGEは、当連結会計年度に新たに設立し持分法適用の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において当社の保有する株式会社WebAGEの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用する関連会社の数：1社 持分法を適用する関連会社の名称 ：株式会社A-box</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>②たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 (a) EC関連 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (b) EC関連以外 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 ・ 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 <p>③デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	建物	6年～50年	工具、器具及び備品	5年～10年	車両運搬具	6年	<p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左 <p>②たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 (a) EC関連 同左 (b) EC関連以外 同左 ・ 仕掛品 同左 <p>③デリバティブ 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	建物	6年～50年	工具、器具及び備品	3年～10年	車両運搬具	6年
建物	6年～50年													
工具、器具及び備品	5年～10年													
車両運搬具	6年													
建物	6年～50年													
工具、器具及び備品	3年～10年													
車両運搬具	6年													
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>——</p>												
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>——</p>												
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>——</p>												

[連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更]

<p>前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)</p>
<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。 当連結会計年度において、進行基準を適用すべき契約はなく、すべて完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>
<p>——</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は19,651千円減少、経常損失は19,651千円増加、税金等調整前当期純損失は59,561千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,850千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

[表示方法の変更]

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は、11,666千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「減価償却費」は70,273千円であります。</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「のれん償却額」は220,861千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「デリバティブ利益」(当連結会計年度は12千円)は、当連結会計年度の営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「受取利息及び配当金」として掲記していたものは、重要性が増したため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ11,677千円、5,221千円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度の特別損失の総額の100分の10を超えているため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は12,993千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度は112千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は220,861千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は12,993千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払債務の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払債務の増減額(△は減少)」は55,865千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

[追加情報]

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)																																										
<p>※1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,132,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">947,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産</p> <p>(1) 下記のものは根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,767千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,128千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、当座貸越契約のうち132,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る借入実行残高は50,000千円であります。</p> <p>(2) 下記のものは質権設定の方法により担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">206,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,995千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金80,000千円及び長期借入金180,000千円に対して質権が設定されております。</p> <p>※3 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>4 ———</p>	当座貸越極度額	1,132,000千円	借入実行残高	947,000千円	差引額	185,000千円	建物	6,767千円	土地	119,360千円	合計	126,128千円	差入保証金	206,995千円	合計	206,995千円	投資その他の資産		その他(株式)	0千円	<p>※1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,062,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">382,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産</p> <p>(1) 下記のものは根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,116千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,477千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、当座貸越契約のうち132,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る借入実行残高はありません。</p> <p>(2) 下記のものは質権設定の方法により担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">73,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,024千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金53,000千円に対して質権が設定されております。</p> <p>※3 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社リアム(旧ギルドコーポレーション株式会社)</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,062,000千円	借入実行残高	382,000千円	差引額	680,000千円	建物	6,116千円	土地	119,360千円	合計	125,477千円	差入保証金	73,024千円	合計	73,024千円	投資その他の資産		その他(株式)	0千円	株式会社リアム(旧ギルドコーポレーション株式会社)	660,000千円
当座貸越極度額	1,132,000千円																																										
借入実行残高	947,000千円																																										
差引額	185,000千円																																										
建物	6,767千円																																										
土地	119,360千円																																										
合計	126,128千円																																										
差入保証金	206,995千円																																										
合計	206,995千円																																										
投資その他の資産																																											
その他(株式)	0千円																																										
当座貸越極度額	1,062,000千円																																										
借入実行残高	382,000千円																																										
差引額	680,000千円																																										
建物	6,116千円																																										
土地	119,360千円																																										
合計	125,477千円																																										
差入保証金	73,024千円																																										
合計	73,024千円																																										
投資その他の資産																																											
その他(株式)	0千円																																										
株式会社リアム(旧ギルドコーポレーション株式会社)	660,000千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<p>※1 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度債権債務整理益 14,904千円</p>	
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 350千円 ソフトウェア 4,457千円 のれん 26,997千円 <hr/>計 31,804千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア等 7,386千円 <hr/>計 7,386千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,200千円 工具、器具及び備品 2,920千円 のれん 11,001千円 その他 4,633千円 <hr/>計 20,756千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11,987千円 工具、器具及び備品 12,562千円 リース資産 9,245千円 その他 431千円 <hr/>計 34,226千円</p>
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 3,779千円 のれん 18,787千円 <hr/>計 22,566千円</p>	
<p>※5 (1) 減損損失を認識した資産 (a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん及びソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区) (b) その他事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 (a) 当連結会計年度において、EC事業については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。 (b) 当連結会計年度において、サイト売買(仲介)事業については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 のれん 134,789千円 ソフトウェア 3,514千円 <hr/>計 138,303千円</p> <p>(4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>	<p>※5 (1) 減損損失を認識した資産 その他事業 用途 駐車場用地 種類 のれん及び工具、器具及び備品 場所 東京・大阪(東京都江東区等)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、その他事業については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 のれん 85,209千円 工具、器具及び備品 4,644千円 <hr/>計 89,853千円</p> <p>(4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.99%で割り引いて計算しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,667,431千円
少数株主に係る包括利益	26,644千円
計	△1,640,787千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△16,293千円
計	△16,293千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	142,800	760	—	143,560
合計	142,800	760	—	143,560

(注) 発行済株式総数の増加760株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権(注)2	普通株式	1,160	—	750	410	—
	平成18年第2回新株予約権(注)2	普通株式	160	—	30	130	—
	行使価額修正条項付第1回新株予約権(第三者割当)(注)3	普通株式	12,000	—	12,000	—	—
合計			13,320	—	12,780	540	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の減少は、ストック・オプションの行使、及び退職により権利を喪失したものであります。

3. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

(4) 配当に関する事項

① 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 取締役会	普通株式	42,840	利益剰余金	300	平成21年7月31日	平成21年10月30日
平成22年3月12日 取締役会	普通株式	14,280	利益剰余金	100	平成22年1月31日	平成22年4月1日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

(1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	143,560	3,540	—	147,100
合計	143,560	3,540	—	147,100

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使40株と第三者割当増資による新株の発行3,500株によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権(注)2	普通株式	410	—	60	350	—
	平成18年第2回新株予約権(注)2	普通株式	130	—	50	80	—
合計			540	—	110	430	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の減少は、ストック・オプションの行使、及び退職により権利を喪失したものであります。

(4) 配当に関する事項

① 配当支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,405,155千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,405,155千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△14,500千円	現金及び現金同等物残高	1,390,655千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,516,777千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,360千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,516,777千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△16,417千円	現金及び現金同等物残高	1,500,360千円																														
現金及び預金残高	1,405,155千円																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△14,500千円																																										
現金及び現金同等物残高	1,390,655千円																																										
現金及び預金残高	1,516,777千円																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△16,417千円																																										
現金及び現金同等物残高	1,500,360千円																																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ギルドホールディングス(ギルドコーポレーション株式会社を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,039,557千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">329,486千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,935,357千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,101,228千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△748,540千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△125,632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ギルドホールディングス社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券勘定からの振替</td> <td style="text-align: right;">△399,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付債権の取得価額</td> <td style="text-align: right;">726,271千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ギルドホールディングス社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△130,091千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ギルドホールディングス社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,179千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,039,557千円	固定資産	329,486千円	のれん	1,935,357千円	流動負債	△1,101,228千円	固定負債	△748,540千円	少数株主持分	△125,632千円	株式会社ギルドホールディングス社の取得価額	1,329,000千円	投資有価証券勘定からの振替	△399,000千円	貸付債権の取得価額	726,271千円	株式会社ギルドホールディングス社の現金及び現金同等物	△130,091千円	差引：株式会社ギルドホールディングス社取得による支出	1,526,179千円	<p>—————</p>																				
流動資産	1,039,557千円																																										
固定資産	329,486千円																																										
のれん	1,935,357千円																																										
流動負債	△1,101,228千円																																										
固定負債	△748,540千円																																										
少数株主持分	△125,632千円																																										
株式会社ギルドホールディングス社の取得価額	1,329,000千円																																										
投資有価証券勘定からの振替	△399,000千円																																										
貸付債権の取得価額	726,271千円																																										
株式会社ギルドホールディングス社の現金及び現金同等物	△130,091千円																																										
差引：株式会社ギルドホールディングス社取得による支出	1,526,179千円																																										
<p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <p>株式会社DSC(株式会社Dキャリアコンサルを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">501,861千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,675千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">30,466千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△365,195千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△101,345千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△79,678千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△36,784千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社DSC社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社DSC社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△39,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社DSC社売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,534千円</td> </tr> </table>	流動資産	501,861千円	固定資産	66,675千円	のれん	30,466千円	流動負債	△365,195千円	固定負債	△101,345千円	少数株主持分	△79,678千円	子会社株式売却損	△36,784千円	株式会社DSC社の売却価額	16,000千円	株式会社DSC社の現金及び現金同等物	△39,534千円	差引：株式会社DSC社売却による支出	△23,534千円	<p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <p>ギルドコーポレーション株式会社(株式会社ギルドホールディングスを含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,297,047千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">461,878千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">840,899千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,982,474千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△520,410千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△96,939千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ギルドコーポレーション株式会社社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却手数料</td> <td style="text-align: right;">△44,777千円</td> </tr> <tr> <td>ギルドコーポレーション株式会社社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△145,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ギルドコーポレーション株式会社売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△190,361千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,297,047千円	固定資産	461,878千円	のれん	840,899千円	流動負債	△1,982,474千円	固定負債	△520,410千円	少数株主持分	△96,939千円	子会社株式売却損	—千円	ギルドコーポレーション株式会社社の売却価額	0千円	株式売却手数料	△44,777千円	ギルドコーポレーション株式会社社の現金及び現金同等物	△145,583千円	差引：ギルドコーポレーション株式会社売却による支出	△190,361千円
流動資産	501,861千円																																										
固定資産	66,675千円																																										
のれん	30,466千円																																										
流動負債	△365,195千円																																										
固定負債	△101,345千円																																										
少数株主持分	△79,678千円																																										
子会社株式売却損	△36,784千円																																										
株式会社DSC社の売却価額	16,000千円																																										
株式会社DSC社の現金及び現金同等物	△39,534千円																																										
差引：株式会社DSC社売却による支出	△23,534千円																																										
流動資産	1,297,047千円																																										
固定資産	461,878千円																																										
のれん	840,899千円																																										
流動負債	△1,982,474千円																																										
固定負債	△520,410千円																																										
少数株主持分	△96,939千円																																										
子会社株式売却損	—千円																																										
ギルドコーポレーション株式会社社の売却価額	0千円																																										
株式売却手数料	△44,777千円																																										
ギルドコーポレーション株式会社社の現金及び現金同等物	△145,583千円																																										
差引：ギルドコーポレーション株式会社売却による支出	△190,361千円																																										

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

	Web戦略支援事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他広告代理事業 (千円)	アパレル事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	6,201,460	2,420,765	1,143,355	657,605	1,198,148	1,501,103	1,006,968	14,129,409	—	14,129,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,430	—	361	19,114	—	—	1,300	56,206	△56,206	—
計	6,236,891	2,420,765	1,143,717	676,720	1,198,148	1,501,103	1,008,268	14,185,616	△56,206	14,129,409
営業費用	5,889,200	2,128,060	1,328,147	602,936	999,219	1,752,290	1,000,402	13,700,258	697,518	14,397,777
営業利益(又は営業損失)	347,690	292,705	△184,429	73,783	198,928	△251,186	7,866	485,357	△753,725	△268,367
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	1,034,833	623,117	443,916	495,879	—	2,922,395	774,390	6,294,533	2,062,455	8,356,988
減価償却費	9,632	15,875	68,965	102,034	10,087	152,740	163,435	522,771	63,663	586,434
減損損失	—	—	111,582	—	—	—	26,721	138,303	—	138,303
資本的支出	—	—	8,000	156,739	—	71,540	282,073	518,352	40,850	559,203

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当期の第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービスおよび事業内容

(1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス

(2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス

(3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC

(4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス

(5) その他広告代理事業・・・Web以外の広告代理

(6) アパレル事業・・・アパレル製造・販売

(7) その他・・・有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買(仲介)事業、電話回線使用权・CATV/ISP向け専用線サービス等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、697,518千円であり、その主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,062,455千円であり、その主なものは、現預金、事務所敷金及び管理部門に係る資産であります。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点に基づき5区分としておりましたが、第3四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示しておりました土業向けの広告代理が、全セグメントに占める割合が高くなったため、「その他事業」から分離し「その他広告代理事業」と表示することといたしました。また、第3四半期連結会計期間よりギルドコーポレーション株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「アパレル事業」を新設いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類のセグメントから構成されており、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「アパレル事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」は、主に有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告代理、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）の提供を行っております。

「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」は、アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「インターネットメディア事業」は、Webサイト運営・販売、ECを行っております。

「データセンター事業」は、ホスティング、ハウジング、ローミングサービスの提供を行っております。

「アパレル事業」は、アパレル製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

	報告セグメント							その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業 (千円)	アフィリエイトサービスプロバイダー事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他広告代理事業 (千円)	アパレル事業 (千円)	計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する売上高	8,684,064	255,904	1,143,355	657,605	1,198,148	1,501,103	13,440,182	689,226	14,129,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,930	660,523	361	19,114	—	—	715,930	800	716,730
計	8,719,995	916,428	1,143,717	676,720	1,198,148	1,501,103	14,156,113	690,026	14,846,139
セグメント利益又は損失(△)	636,890	37,609	△184,429	73,783	198,928	△251,186	511,595	△68,441	443,153
セグメント資産	1,152,251	278,156	423,711	604,357	—	2,922,395	5,380,872	748,109	6,128,981
その他の項目									
減価償却費	14,882	2,625	4,712	80,812	2,414	23,716	129,164	66,433	195,597
のれんの償却額	5,333	2,666	56,710	61,713	7,673	129,023	263,121	94,280	357,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	8,000	156,739	—	71,540	236,279	282,073	518,352

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

	報告セグメント						その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業 (千円)	アフィリエイトサービスプロバイダ事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	アパレル事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,900,584	826,967	1,052,597	796,378	4,186,527	14,763,055	574,380	15,337,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,462	1,633,444	6,528	21,155	—	1,670,590	—	1,670,590
計	7,910,047	2,460,411	1,059,125	817,533	4,186,527	16,433,646	574,380	17,008,027
セグメント利益又は損失(△)	581,239	224,205	△11,634	73,446	△344,225	523,030	△16,109	506,920
セグメント資産	983,777	314,021	372,113	547,073	—	2,216,985	284,776	2,501,761
その他の項目								
減価償却費	11,501	5,445	3,287	80,181	55,401	155,817	50,492	206,309
のれんの償却額	—	—	20,318	61,775	1,010,211	1,092,305	166,937	1,259,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,609	—	7,046	49,216	—	59,873	116,719	176,593

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,156,113	16,433,646
「その他」の区分の売上高	690,026	574,380
セグメント間取引消去	△716,730	△1,670,590
連結財務諸表の売上高	14,129,409	15,337,436

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	511,595	523,030
「その他」の区分の利益	△68,441	△16,109
セグメント間取引消去	△10,804	12,662
全社費用(注)	△700,716	△452,402
連結財務諸表の営業利益	△268,367	67,180

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,380,872	2,216,985
「その他」の区分の資産	748,109	284,776
セグメント間取引消去	△19,000	△57,180
全社資産(注)	2,247,007	2,404,162
連結財務諸表の資産合計	8,356,988	4,848,744

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	129,164	155,817	66,433	50,492	33,718	39,719	229,315	246,029
のれんの償却額	263,121	1,092,305	94,280	166,937	△283	△11,443	357,118	1,247,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	236,279	59,873	282,073	116,719	40,850	9,308	559,203	185,902

(注) 1. のれんの償却額の調整額は、セグメント間取引消去額を表示しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社の建物の増加額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

〔関連情報〕

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	インターネット マーケティングを中心 とした法人支援 事業	アフィリエイト サービスブ ロバイダ事業	インターネット メディア事 業	データセンタ ー事業	アパレル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	89,853	—	89,853

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	インターネット マーケティングを中心 とした法人支援 事業	アフィリエイト サービスブ ロバイダ事業	インターネット メディア事 業	データセンタ ー事業	アパレル事業	その他	全社・消去 (注) 2	合計
当期末残高	—	—	77,541	103,553	—	87,514	△57,180	211,429

(注) 1. のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. のれんの未償却残高の全社・消去は、セグメント間取引消去額を表示しております。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,350株	普通株式 1,650株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年3月27日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日(平成18年7月28日)以降、権利確定日(平成20年8月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社(株式会社DSC)

	平成22年2月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 30株
付与日	平成22年2月1日
権利確定条件	権利行使時において、株式会社DSCまたは株式会社DSCの関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合及び株式会社DSCの取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成24年1月22日 至 平成27年1月21日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(注) 2. 株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数
当社

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,160	160
権利確定	—	—
権利行使	750	10
失効	—	20
未行使残	410	130

連結子会社 (株式会社DSC)

	平成22年2月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結年度末	—
付与	30
失効	1
権利確定	—
未確定残	29
権利確定後 (株)	
前連結年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

②単価情報
当社

		平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	15,700	30,000
行使時平均株価	(円)	100,279	121,540
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	0

連結子会社(株式会社DSC)

		平成22年2月 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	200,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	0

(注) 株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(株式会社DSC)

平成22年2月に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積りにっております。

- ① 使用した評価技法 純資産価額方式
- ② 付与時点の本源的価値の合計額 0円
- ③ 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

(注) 株式会社DSCは、当連結会計年度において当社の所有する株式を売却したため、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千円
- ② 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 118千円

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,350株	普通株式 1,650株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年3月27日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日(平成18年7月28日)以降、権利確定日(平成20年8月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

当社

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	410	130
権利確定	—	—
権利行使	40	—
失効	20	50
未行使残	350	80

② 単価情報

当社

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,700	30,000
行使時平均株価 (円)	35,000	—
公正な評価単価(付与日) (円)		

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|-----|
| ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 一千円 |
| ② 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 一千円 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(子会社の企業結合)

平成23年5月13日開催の取締役会において、子会社である株式会社ギルドホールディングス及び株式会社ギルドホールディングスの子会社であるギルドコーポレーション株式会社の株式を譲渡することを決議し、平成23年5月16日に株式譲渡が完了いたしました。

1. 子会社の売却

(1) 売却の概要

① 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社 : 株式会社ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション株式会社

売却先会社 : 株式会社サンフランシスコ・エンタープライズ

② 売却を行った主な理由

当社はインターネットマーケティングを主とした法人を対象とする事業をコア事業と位置付け、今後はコア事業に集中した展開を図るため

③ 株式譲渡日

平成23年5月16日

④ 法的形式を含む売却の概要

(株式会社ギルドホールディングス)

法的形式 : 株式譲渡

売却する株式の数 : 10,800株

売却価額 : 0千円

売却後の持分比率 : 0%

(ギルドコーポレーション株式会社)

法的形式 : 株式譲渡

売却する株式の数 : 24株

売却価額 : 0千円

売却後の持分比率 : 0%

(2) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

アパレル事業

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

(株式会社ギルドホールディングス)

売上高 一千円

経常利益 △100,997千円

当期純利益 △51,756千円

(ギルドコーポレーション株式会社)

売上高 4,154,772千円

経常利益 △329,332千円

当期純利益 △1,078,366千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	8,165円09銭	1株当たり純資産額	506円82銭
1株当たり当期純損失金額	△11,546円50銭	1株当たり当期純損失金額	△8,504円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)	当連結会計年度末 (平成23年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,312,955	100,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	140,774	25,866
(うち少数株主持分)(千円)	(140,774)	(25,866)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	1,172,180	74,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	143,560	147,100

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,651,138	△1,221,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,651,138	△1,221,357
期中平均株式数(株)	142,999	143,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,584	710,479
売掛金	1,143,202	975,068
商品	7,530	2,099
未収入金	141,526	76,043
前渡金	54,968	42,607
前払費用	23,625	17,598
短期貸付金	※3 478,854	32,520
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	36,960
その他	8,186	4,201
貸倒引当金	△37,085	△44,853
流動資産合計	2,373,392	1,852,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,905	61,572
減価償却累計額	△15,622	△25,492
建物(純額)	48,282	36,079
工具、器具及び備品	38,413	39,501
減価償却累計額	△32,086	△35,567
工具、器具及び備品(純額)	6,327	3,934
有形固定資産合計	54,609	40,013
無形固定資産		
ソフトウェア	39,242	29,401
のれん	19,159	8,344
その他	52	52
無形固定資産合計	58,454	37,798
投資その他の資産		
投資有価証券	630,954	220,619
関係会社株式	2,285,925	986,439
長期貸付金	—	152,220
関係会社長期貸付金	—	72,880
破産更生債権等	※3 354,403	※3 348,377
差入保証金	※2 268,846	※2 86,951
その他	11,676	20
貸倒引当金	△354,403	△348,077
投資その他の資産合計	3,197,402	1,519,431
固定資産合計	3,310,466	1,597,243
資産合計	5,683,859	3,449,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 763,824	※3 697,790
短期借入金	※1, ※3 2,830,000	※1, ※3 982,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 213,560	※2 441,500
未払金	187,558	42,634
未払法人税等	—	3,780
未払消費税等	1,964	44,900
預り金	17,060	14,076
前受金	64,231	60,940
その他	4,159	19,066
流動負債合計	4,082,358	2,306,689
固定負債		
長期借入金	196,120	1,069,375
その他	—	8,545
固定負債合計	196,120	1,077,920
負債合計	4,278,478	3,384,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,087	746,611
資本剰余金		
資本準備金	668,087	717,611
資本剰余金合計	668,087	717,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡充積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	12,433	△1,451,317
利益剰余金合計	52,433	△1,411,317
株主資本合計	1,417,607	52,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,226	12,455
評価・換算差額等合計	△12,226	12,455
純資産合計	1,405,381	65,359
負債純資産合計	5,683,859	3,449,969

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	9,266,022	8,036,993
売上原価	7,463,355	6,581,148
売上総利益	1,802,666	1,455,844
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,870	70,787
給料及び手当	673,353	536,733
採用教育費	31,820	31,773
法定福利費	—	75,451
減価償却費	44,730	39,166
地代家賃	355,555	110,513
貸倒引当金繰入額	199,799	79,916
外注費	103,971	83,683
のれん償却額	69,320	9,441
その他	401,189	205,098
販売費及び一般管理費合計	1,978,610	1,242,566
営業利益又は営業損失(△)	△175,943	213,277
営業外収益		
受取利息	※5 20,958	※5 17,738
受取配当金	17,055	100,692
その他	4,961	14,700
営業外収益合計	42,975	133,131
営業外費用		
支払利息	※5 33,252	※5 52,018
支払手数料	15,273	13,361
貸倒引当金繰入額	110,000	19,166
その他	10,792	988
営業外費用合計	169,318	85,535
経常利益又は経常損失(△)	△302,286	260,873
特別利益		
前期損益修正益	※1 12,672	—
固定資産売却益	※2 29,344	※2 7,386
投資有価証券売却益	—	7,614
抱合せ株式消滅差益	36,111	—
サイト売却益	—	49,588
その他	5	—
特別利益合計	78,134	64,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 3,899	—
本社移転費用	51,551	—
減損損失	※4 140,450	—
投資有価証券評価損	787,636	441,147
子会社株式評価損	—	1,344,263
その他	157,597	23
特別損失合計	1,141,135	1,785,434
税引前当期純損失(△)	△1,365,287	△1,459,971
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
過年度法人税等	16,528	—
法人税等調整額	63,136	—
法人税等合計	83,445	3,780
当期純損失(△)	△1,448,732	△1,463,751

[売上原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 媒体費		4,369,349	58.9	4,197,807	63.8
2. 商品仕入高		590,577	8.0	175,829	2.7
3. 労務費		196,872	2.6	181,234	2.8
4. 外注費		478,899	6.4	323,433	4.9
5. 経費		1,788,561	24.1	1,696,181	25.8
当期総費用		7,424,259	100.0	6,574,485	100.0
期首商品たな卸高		39,974		7,530	
期首仕掛品たな卸高		6,651		—	
合計		7,470,885		6,582,015	
期末商品たな卸高		7,530		2,099	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※1	—		1,232	
当期売上原価		7,463,355		6,581,148	

(注)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
※1	※1 他勘定振替高は、たな卸資産評価損であります。
2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	691,049	697,087
当期変動額		
新株の発行	6,037	49,524
当期変動額合計	6,037	49,524
当期末残高	697,087	746,611
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	662,049	668,087
当期変動額		
新株の発行	6,037	49,524
当期変動額合計	6,037	49,524
当期末残高	668,087	717,611
資本剰余金合計		
前期末残高	662,049	668,087
当期変動額		
新株の発行	6,037	49,524
当期変動額合計	6,037	49,524
当期末残高	668,087	717,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡充積立金		
前期末残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,518,286	12,433
当期変動額		
剰余金の配当	△57,120	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,448,732	△1,463,751
当期変動額合計	△1,505,852	△1,463,751
当期末残高	12,433	△1,451,317
利益剰余金合計		
前期末残高	1,558,286	52,433
当期変動額		
剰余金の配当	△57,120	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,448,732	△1,463,751
当期変動額合計	△1,505,852	△1,463,751
当期末残高	52,433	△1,411,317
株主資本合計		
前期末残高	2,911,385	1,417,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当期変動額		
新株の発行	12,075	99,048
剰余金の配当	△57,120	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,448,732	△1,463,751
当期変動額合計	△1,493,777	△1,364,703
当期末残高	1,417,607	52,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,067	△12,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,293	24,681
当期変動額合計	△16,293	24,681
当期末残高	△12,226	12,455
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,067	△12,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,293	24,681
当期変動額合計	△16,293	24,681
当期末残高	△12,226	12,455
新株予約権		
前期末残高	32,148	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,148	—
当期変動額合計	△32,148	—
純資産合計		
前期末残高	2,947,600	1,405,381
当期変動額		
新株の発行	12,075	99,048
剰余金の配当	△57,120	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,448,732	△1,463,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,441	24,681
当期変動額合計	△1,542,218	△1,340,021
当期末残高	1,405,381	65,359

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針]

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品</p> <p>(a) EC関連 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。</p> <p>(b) 情報サイト関連 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品</p> <p>(a) EC関連 同左</p> <p>(b) 情報サイト関連 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～10年 工具器具及び備品 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

[会計処理方法の変更]

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。</p> <p>当事業年度において、進行基準を適用すべき契約はなく、すべて完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,767千円、税引前当期純損失は6,790千円増加しております。</p>

[表示方法の変更]

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は、11,666千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度の特別損失の総額の100分の10を超えているため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は12,993千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>法定福利費</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、当事業年度の販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えているため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「法定福利費」は92,198千円であります。</p>

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)																
<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">897,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	897,000千円	差引額	103,000千円	<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">930,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">382,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	930,000千円	借入実行残高	382,000千円	差引額	548,000千円				
当座貸越極度額	1,000,000千円																
借入実行残高	897,000千円																
差引額	103,000千円																
当座貸越極度額	930,000千円																
借入実行残高	382,000千円																
差引額	548,000千円																
<p>※2 担保提供資産 下記のものとは質権設定の方法により担保に供しております。 差入保証金 206,995千円 合計 206,995千円 上記資産は、1年内返済予定の長期借入金80,000千円及び長期借入金180,000千円に対して質権が設定されております。</p>	<p>※2 担保提供資産 下記のものとは質権設定の方法により担保に供しております。 差入保証金 73,024千円 合計 73,024千円 上記資産は、1年内返済予定の長期借入金53,000千円に対して質権が設定されております。</p>																
<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">71,575千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">208,314千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	470,000千円	破産更生債権等	71,575千円	買掛金	208,314千円	短期借入金	570,000千円	<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債は、区分掲記されたものほか次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">71,575千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">142,297千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,171,875千円</td> </tr> </table>	破産更生債権等	71,575千円	買掛金	142,297千円	短期借入金	600,000千円	長期借入金	1,171,875千円
短期貸付金	470,000千円																
破産更生債権等	71,575千円																
買掛金	208,314千円																
短期借入金	570,000千円																
破産更生債権等	71,575千円																
買掛金	142,297千円																
短期借入金	600,000千円																
長期借入金	1,171,875千円																
<p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ギルドコーポレーション株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,017,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社JPS</td> <td style="text-align: right;">211,870千円</td> </tr> </table>	ギルドコーポレーション株式会社	1,017,000千円	株式会社JPS	211,870千円	<p>4 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社リアム（旧ギルドコーポレーション株式会社）</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社JPS</td> <td style="text-align: right;">55,200千円</td> </tr> </table>	株式会社リアム（旧ギルドコーポレーション株式会社）	660,000千円	株式会社JPS	55,200千円								
ギルドコーポレーション株式会社	1,017,000千円																
株式会社JPS	211,870千円																
株式会社リアム（旧ギルドコーポレーション株式会社）	660,000千円																
株式会社JPS	55,200千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)														
<p>※1 前期損益修正益は、過年度債権債務整理益12,672千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、ソフトウェア4,457千円、のれん24,886千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、ソフトウェア3,779千円、のれん120千円であります。</p> <p>※4 (1) 減損損失を認識した資産 (a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん及びソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区) (b) その他事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区) (2) 減損損失の認識に至った経緯 (a) インターネットメディア事業 当事業年度において、EC事業については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。 (b) その他事業 当事業年度において、サイト売買(仲介)事業については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。 (3) 減損損失の内訳 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">134,789千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,661千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140,450千円</td> </tr> </table> (4) グルーピングの方針 当社は、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。</p> <p>※5 関係会社項目 関係会社に対する損益項目には次のものがあります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,555千円</td> </tr> </table></p>	のれん	134,789千円	ソフトウェア	5,661千円	計	140,450千円	受取利息	18,280千円	支払利息	4,555千円	<p style="text-align: center;">――</p> <p>※2 固定資産売却益は、ソフトウェア等7,386千円であります。</p> <p style="text-align: center;">――</p> <p style="text-align: center;">――</p> <p>※5 関係会社項目 関係会社に対する損益項目には次のものがあります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">12,943千円</td> </tr> </table></p>	受取利息	17,012千円	支払利息	12,943千円
のれん	134,789千円														
ソフトウェア	5,661千円														
計	140,450千円														
受取利息	18,280千円														
支払利息	4,555千円														
受取利息	17,012千円														
支払利息	12,943千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」と記載内容が同一であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 9,789円51銭	1株当たり純資産額 444円32銭
1株当たり当期純損失金額 △10,131円07銭	1株当たり当期純損失金額 △10,191円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度末 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,405,381	65,359
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,405,381	65,359
期末の普通株式の数(株)	143,560	147,100

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,448,732	△1,463,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,448,732	△1,463,751
普通株式の期中平均株式数(株)	142,999	143,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。